



## A compositional approach to the English tense system

著者	和田 尚明
内容記述	Thesis (Ph. D. in Linguistics)--University of Tsukuba, (B), no. 1592, 2000.3.24 Includes bibliographical references (p. 371-384)
発行年	2000
URL	<a href="http://hdl.handle.net/2241/2503">http://hdl.handle.net/2241/2503</a>

氏 名 (本 籍)	和 田 尚 明 (奈 良 県)
学 位 の 種 類	博 士 (言 語 学)
学 位 記 番 号	博 乙 第 1592 号
学位授与年月日	平成12年3月24日
学位授与の要件	学位規則第4条第2項該当
審 査 研 究 科	文芸・言語研究科
学 位 論 文 題 目	A COMPOSITIONAL APPROACH TO THE ENGLISH TENSE SYSTEM (英語の時制体系に対する合成論的アプローチ)
主 査	筑波大学教授 P h . D . 中 右 實
副 査	筑波大学教授 P h . D . 原 口 庄 輔
副 査	筑波大学教授 文学博士 古 川 直 世
副 査	筑波大学助教授 文学博士 廣 瀬 幸 生
副 査	筑波大学助教授 P h . D . 竹 沢 幸 一

## 論 文 の 内 容 の 要 旨

本論文は、英語の多様なテンス・アスペクト現象を統一的に説明することを目的とし、合成論の立場から時制理論の体系的な枠組みを提唱したものである。

本論文の構成は3部9章から成る。第1章から第3章までが第1部で、新しい時制理論が提唱され、その全体像および内部のメカニズムが詳述される。第4章から第8章までが第2部で、多様なテンス・アスペクト現象に基づいて新しい時制理論の妥当性が検証され、その理論のさらなる適用可能性が示唆される。そして第3部は第9章だけから成るが、既存の代表的な時制理論の限界と問題点が議論され、比較検討を通して著者の時制理論の優位性が主張される。

まず、第1章では、統一理論の構築に寄与する文法・意味領域が措定される。それは大きく五つの領域にわたる。具体的には、①定形・非定形の文法、②プロトタイプ理論に基づく助動詞・本動詞説、③2絶対時制説、④発話時・出来事時・基準時・時間的焦点という四つの時間的概念装置、⑤話者の心的態度をめぐるモダリティ理論である。これら五つの領域に含まれる基本的な仮説に関してさらなる議論が展開される。

第2章では、第1章で論じられた仮説をもとに二段構えの時制理論が構築される。ひとつのレベルは時制構造レベルであり、もうひとつは時制解釈レベルである。時制構造レベルで、まず、時制形式自体がもつ抽象的な概念的時間構造が規定される。時制形式には絶対時制と相対時制が区別され、定形述語は絶対時制部門と相対時制部門から成るのに対し、非定形述語は相対時制部門のみから成ると仮定される。

次の時制解釈レベルは、時制形式に最終的な時間解釈を付与する時間処理過程である。この処理過程は二つ以上の段階に分かれ、時制構造と意味・語用論的要因との相互作用のもとに最終時間値を同定する働きを担う。

第3章では、これまでに仮定された道具立てに基づいて、五つの基本的な時制形式の時間図式、すなわち、現在形、過去形、未来のwillを含む文、完了形、進行形の時間図式がどのように適切に表示されるか、その経緯が明らかにされる。

第4章では、現在完了形が最終的には、経験用法や継続用法などに至る解釈のメカニズムを、体系的かつ動機づけられた形で説明できることを論証する。まず、時制構造レベルで現在完了形は「haveの表わす出来事時(EI)

が現在時制形式の確立する現在時区域内にあてはまり、過去分詞の表わす出来事時 (E2) がE1よりも時間的に先行する」という抽象的な意味構造を付与される。それが時制解釈レベルに移ると、第1段階では、独立節の断定形の特質によりE1の基準時が発話時であり、かつ時間焦点がE1にあたることが確定し、これにより現在完了時制の基本的意味解釈が得られる。その後、第2段階以降で、完了形に特有な二重構造(出来事を二つ備えた構造)の性質から生ずる「完結・未完結基準」と英語時制形式一般にあてはまる「特定の・非特定の基準」との相互作用の結果として、完結、経験、継続、習慣の四つの用法が第1次的用法として生ずることが示される。さらにはその延長線上で、典型的・周辺的実例の区別や、二つ以上の用法の可能な実例についても、妥当な説明の道が追求される。

第5章では、現在完了形と過去完了形は時間構造が平行していることが主張される。とくに、過去完了形は「過去の完了」を表わすだけで、いわゆる「過去の過去」を表わすことはない、とする立論がなされる。むしろ、単純過去形に「過去」と「過去の過去」の両義性を認めることで、間接話法補部、after節、物語文などの中で過去と過去完了形が使い分けられる事実が自然に説明できる経緯が示される。

第6章では、Klein (1992) の提案した位置定性制約を、著者の時制理論の観点から修正発展させることで、英語の時制形式と定時点副詞との共起性の問題に対し統一的な説明の可能性が考察される。位置定性制約の修正版は、時制鑄型(時制形式)の絶対・相対両時制部門が同時に定性であってはならない、とするものである。とくに完了形の場合は、have V-enが全体でひとつの時制鑄型を形成すると仮定される。それゆえ、\**Mana has played the koto yesterday.* が非文なのは、絶対時制部門が常に定である発話時を含むばかりか、相対時制部門も *yesterday* によって定となってしまうために、位置定性制約に違反するからであると説明される。

第7章では *will* 文と *be going to* 文に関する共時的・通時的現象が統一的に説明される道が示される。両者はともに二つの出来事時からなる時間構造を有するが、この共通性を越えたところにいくつもの違いがある。*will* そのものは話者の主観的な予測判断を表わすものでモダリティ領域に属するのに対し、*be going to* は基準時において何らかの前段階が進行中であるという客観的状況を表わすので命題領域に属する。また時間焦点は、*will* 文では典型的にE2にくるのに対し、*be going to* 文ではE1にくる。これらの仮定に基づけば、両文の統語環境や選択制限の違いだけでなく、意味変化や意味拡張による用法の多様性やその発生順序についても動機づけられた説明ができると主張される。

第8章では、間接話法補部における時制のふるまいに対し原理的な説明が試みられる。間接話法の補文内の定形述語の絶対時制部門は伝達者の視点と結びつくのに対し、モダリティは主節主語に結びつく、という趣旨の原理が新たに提案され、これと時制理論の相互作用によって時制の一致現象とその例外現象がきれいに説明できると主張される。

第9章では、先行研究のなかでもとくに Reichenbach (1947) ,Smith (1978) ,Comrie (1985) ,Declerck (1991) など、代表的な時制理論が取り上げられ、その限界と問題点が究明される。そしてそれらの問題点が著者の時制理論ではどのように解決されるかが示され、著者の理論の優位性が主張される。

## 審 査 の 結 果 の 要 旨

本論文は、英語のテンス・アスペクト現象をめぐる豊かな記述研究を背景に、包括的かつ統一的な説明理論の構築を目指したもので、その目標は十分に達成されているものと評価される。

これまでに提唱された時制理論を概観してみると、その問題点は、だいたい次の4点にまとめられる。①自律的時制理論の構築が眼目で、他の関連領域とのかかわりを視野に入れていないこと。②生成文法理論の視点を重視するあまり、時制体系を過不足なく捉えるには単純すぎる理論であること。③特定の時制現象の説明にとどまり、時制体系全体を見据えた全体理論からはほど遠いこと。④関連領域への関心が欠如しているために時制理論

のなかにアド・ホックな概念装置を必要以上に想定していること。

それに対し、本論文はこれらの限界をすべて克服しようとする意欲的な試みで、ここで提唱された時制理論は次のような特質を備えている。①時制理論の枠組みのなかに意味・語用論的要因の働く部門を導入することで、関連領域の情報が時制形式の最終値の決定にどのように影響を及ぼすかを明示的に示したこと。②時制形式の最終出力値の決定に意味・語用論的情報の関与性を示したことで、非生成的・非予測的現象に対する意味論的に動機づけられた説明を可能にしたこと。③時制体系の全体的な枠組みに基づいて具体的な個別現象の質的な差異を明示的に捉える道筋を明らかにしたこと。④時制部門プロパーは、関連領域を組み込んだ全体理論を前提としているので、その部門に固有な必要最低限度の概念装置だけで済む純粋な下位理論として定式化されていること。

本論文は、以上のように、既存理論を超えた視野の広い一般的枠組みを提唱し、その明示的な定式化によって、経験理論に求められる反証可能な体裁を整えている。そして現に、著者の理論は海外の意味・語用論学者によっても注目され、すでに論争を呼ぶに至っている。理論が明示的であればこそ、細部に論理的詰め甘いところや議論の不十分なところも多少見受けられるが、英語表現力とも相まって論理的推論能力のさらなる錬磨は今後の努力目標でもある。総じていえば、本論文は学界に寄与するところ大きく、国際的水準をゆく理論的研究として高く評価される。

よって、著者は博士（言語学）の学位を受けるに十分な資格を有するものと認める。